

平成26年度
蒲郡市の財務4表

平成28年3月

総務部財務課

1 はじめに

現在の現金主義・単式簿記を特徴とする地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入しようとする公会計の抜本的な改革は、従来の会計制度では、自治体の総合的な財務状況が把握しづらく、住民にとってわかりにくいという課題に対し、資産や債務の管理、費用の管理、財務情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付け、議会における予算や決算審議での活用という目的で進められていたところです。

こうした中、地方財政に対する住民の関心が高まっていること、地方分権の進展に伴い、地方公共団体それぞれに説明責任が生じていること、国においては「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から資産・債務改革に取り組んでおり、行政改革推進法で地方においても同様に積極的な取組が求められていること、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立に伴い、会計制度等地方財務の透明化が求められるようになってきていることにより新たな公会計の改革が求められました。

新たな公会計改革では、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに財務4表の整備または作成に必要な情報開示に取り組むこととされました。

そこで、本市ではこの通知に基づき平成21年度から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により、財務4表を作成しています。

また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されました。このことにより、平成28年度決算分より、統一的な基準で財務書類が作成されるようになっていきます。

◎ 基準モデルの特徴

○ 精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップします。

○ 網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳します。

○ システムティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行います。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 資産の区分

1 公共資産	
(1)事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2)インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1)投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2)流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

○ 負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト(福祉サービス、下水道管理にかかる費用など)を人件費、物件費、経費および業務関連経費に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。(減価償却費は、物件費に計上されます。)

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

○ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	議員報酬、職員給与など
(2) 物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3) 経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金(連結時、相殺)
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料、寄附金など

○ 収入の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

○ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の用途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2) 財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県支出金（一部を除く）や財産売却収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1) 固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2) 長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の調達または資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

○ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出(人件費、扶助費、補助金など)と経常的収入(税金、国・県支出金、使用料及び手数料など)との差引を示す。
(2) 資本的収支	資産形成(学校、道路、公園など)や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費など)と資本的収入(財産売却収入、貸付金元利収入など)との差引を示す。
(3) 財務的収支	負債(市債、借入金など)の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出(地方債元利償還金など)と財務的収入(地方債など)との差引を示す。
2 基礎的財政収支 プライマリー・バランス	過去の債務に係る元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支である。 行政サービスに支出される政策的経費を借金することなく、税金でカバーできているかを示す指標である。

3 普通会計財務4表（要約版）

（1）普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	26年度	25年度	増減	負債の部	26年度	25年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	104,990	105,310	△320	(1) 地方債	25,952	26,859	△907
(2) インフラ資産	75,574	75,318	256	(2) 退職手当引当金	3,307	3,661	△354
				(3) その他	217	142	75
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	3,137	3,137	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	2,757	2,760	△3
(2) 貸付金	28	37	△9	(2) その他	655	613	42
(3) 基金等	5,720	5,307	413				
3 流動資産				負債合計	32,888	34,035	△1,147
(1) 資金	2,547	2,530	17	純資産の部	26年度	25年度	増減
(2) 未収金	965	982	△17	純資産合計	160,073	158,586	1,487
資産合計	192,961	192,621	340	負債及び純資産合計	192,961	192,621	340

平成26年度末の資産の総額は、約1,930億円（市民1人当たり約237万円）、負債の総額は、約329億円（市民1人当たり約40万円）、純資産が約1,601億円（市民1人当たり約196万円）となっています。

平成25年度末と比較すると、資産の総額は、約3億円増加し、負債の総額は約11億円減少しています。資産の増加は、基金等が約4億円増加していることが要因です。財政調整基金が約1億円、教育の施設整備事業基金が約3億円それぞれ増加しています。また、資金が増加している要因は、法人市民税、固定資産税の増によるものです。これに伴い資産が増加しています。

資産については、「公共資産」が約1,806億円と全体の93.6%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、職員の新陳代謝が進んだことによる退職手当引当金の減少と、近年の地方債の借入の減により減少しました。流動負債の翌年度償還予定地方債は微減しましたが、平成21年度以降に借入した臨時財政対策債の償還額が本格的に始まるため、今後は増加する傾向にあります。翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約287億円で、全体の87.3%を占めています。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 83.0% （平成25年度 82.3%）
（平成24年度 81.6%）

※純資産比率… 総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

平成 26 年度は、0.7%増加しています。当市はわずかながらにプラスになりましたが、これは基金等の増加により純資産が増加し、また、地方債の減少により負債が減少したためです。

○実質純資産比率（純資産合計－インフラ資産） / （総資産－インフラ資産） 72.0%
（平成 25 年度 71.0%）
（平成 24 年度 69.9%）

※実質純資産比率… 純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということが出来ます。平成 26 年度は 1.0%増加しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	26年度	25年度	増減
経常費用	21,666	21,044	622
1 人にかかるコスト	5,335	5,429	△94
(1) 人件費	5,689	5,955	△266
(2) 退職手当引当金繰入等	△354	△526	172
2 物にかかるコスト	6,983	6,912	71
(1) 物件費・経費	5,389	5,341	48
(2) 減価償却費	1,269	1,248	21
(3) 維持補修費	325	323	2
3 移転支出的なコスト	8,947	8,258	689
(1) 他会計への支出	2,118	2,323	△205
(2) 補助金等	2,056	1,383	673
(3) 社会保障給付	4,773	4,552	221
4 その他のコスト	401	445	△44
(1) 公債費（利払）	401	445	△44
経常収益	2,046	1,829	217
使用料・手数料等	2,046	1,829	217
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	19,620	19,215	405

平成26年度の行政活動に要した総行政コスト（経常費用）は約217億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約20億円となっています。総行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約196億円となっています。25年度と比べ約4億円増加しております。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約89億円で全体の41.3%を占め、次いで、委託料などの「物にかかるコスト」が約70億円で全体の32.2%で、「人にかかるコスト」が約53億円で全体の24.6%となっております。

「移転支出的なコスト」が増加した理由としては、ラグーナ蒲郡運営事業支援交付金が約2.7億円、企業再投資促進補助金が約1.7億円、それぞれ皆増となったことがあげられます。また、「社会保障給付」については、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、子育て支援減税手当などの事業実施により、約2.2億円の増となりました。「人にかかるコスト」において、退職手当引当金繰入等は、職員の退職手当として見込まれる金額を会計上積立てておくものです。平成26年度は約2億円増加しています。

○受益者負担率（使用料・手数料等/経常費用） 9.4%（平成25年度 8.7%）
（平成24年度 10.1%）

平成26年度は0.7%増加しております。これは、税や交付税等を除く市の自主財源である使用料や負担金等の収入が増加しているためです。第四次蒲郡市総合計画において、財産の有効活用等の施策を立てて収入の確保を目指しています。平成26年度は、平成25年度に引き続き、自動販売機の設置を入札で行いました。また、インターネット公有財産売却を活用するなど、収入確保につとめています。

※受益者負担率・・・ 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	158,586	157,392	1,194
純経常行政費用	△19,620	△19,215	△405
その他の減少	△997	△990	△7
財源調達			
地方税	15,108	14,772	336
地方交付税	1,829	1,598	231
補助金	5,130	4,953	177
その他	37	76	△39
資産評価替・無償受入等	0	0	0
期末純資産残高	160,073	158,586	1,487

純資産を減少させるものとして、経常費用と経常収益の差額である「純経常行政費用」が約196億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約10億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約221億円が計上されています。地方税の増は、景気の回復を反映して法人市民税が約1億円の増、また平成26年4月からの消費税増税による地方消費税交付金の約1.8億円の増によるものです。平成26年度は、約15億円の純資産の増加となっています。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなりますが、減価償却の期間を終えた資産が増えており、将来に更新しなければならぬ施設等が増えている現状があります。そのため、平成25年度から施設更新等の検討を行う公共施設マネジメント事業を始め、平成26年度に公共施設白書を作成し、平成28年度には公共施設等総合管理計画も作成予定です。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	26年度	25年度	増減
1 経常的収支	3,979	3,425	554
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△2,658	△2,606	△52
3 財務的収支	△1,304	△1,292	△12
当期収支	17	△473	490
期首資金残高	2,530	3,003	△473
期末資金残高	2,547	2,530	17
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,832	26,305	527
支出総額	△26,815	△26,778	△37
地方債発行額	△1,955	△1,825	△130
地方債元利償還額	3,266	3,106	160
減債基金等増減	404	614	△210
基礎的財政収支	1,732	1,422	310

経常的収支は、資産の形成に関係なく、企業でいえば費用として処理される人件費や消耗品費などの経費支出と、税、使用料及び手数料など毎年度継続的、安定的に得られる収入との差引です。資本的収支は、公共資産（道路や学校、公園など）の形成のための支出と公共資産の売却等による収入との差引です。また、財務的収支は主に公債の元利償還額と新規発行額との差額です。これは大きなマイナスになったほうがよいとされています。

平成26年度は、前年度と比べて地方債発行額が約1.3億円増加したが、元利償還金が約1.6億円増加したため、財務的収支のマイナスが増となりました。

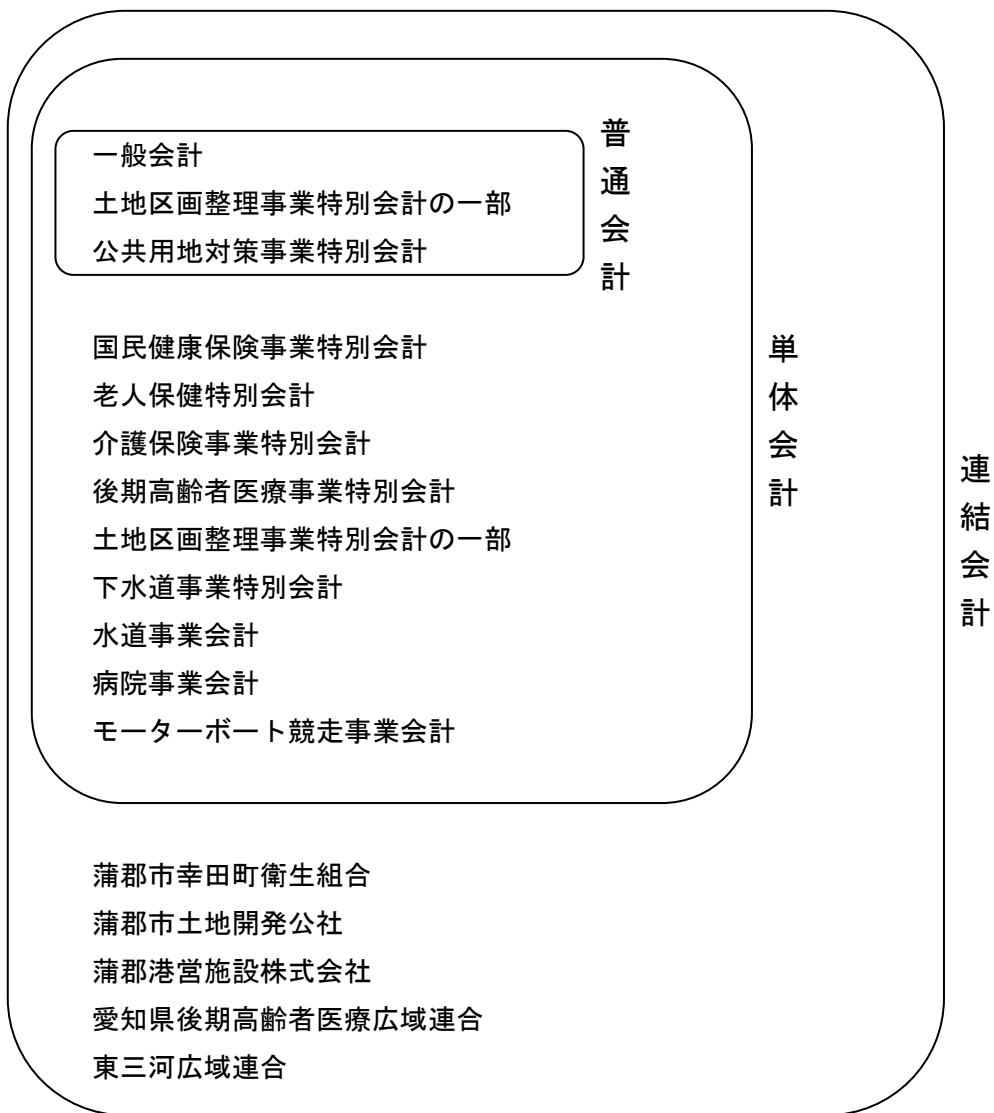
税収の増による収入総額の増加により、過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成25年度と比較して約3.1億円増加しました。

4 連結会計財務4表（要約版）

（1）対象会計範囲

対象会計範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、普通会計、特別会計及び企業会計に関連団体を含めたものとしています。

本市の、対象範囲は次のとおりです。



(2) 連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	26年度	25年度	増減	負債の部	26年度	25年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	138,177	150,163	△11,986	(1) 地方債	43,959	46,574	△2,615
(2) インフラ資産	114,629	114,723	△94	(2) 退職手当引当金	5,268	4,224	1,044
(3) 繰延資産	0	0	0	(3) その他	4,324	195	4,129
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資 金	3,297	3,279	18	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,123	3,343	780
(2) 貸付金	55	518	△463	(2) その他	8,700	1,615	7,085
(3) 基金等	11,260	12,938	△1,678				
3 流動資産				負債合計	66,374	55,951	10,423
(1) 資金	8,545	7,823	722	純資産の部	26年度	25年度	増減
(2) 未収金	9,214	3,089	6,125	純資産合計	218,803	236,582	△17,779
資産合計	285,177	292,533	△7,356	負債及び純資産合計	285,177	292,533	△7,356

平成27年3月31日現在の資産の総額は、約2,852億円（市民1人当たり約350万円）、負債の総額は、約664億円（市民1人当たり約81万円）、純資産が約2,188億円（市民1人当たり約268万円）となっております。資産の総額は25年度と比べ、約74億円減少しています。

要因としては、モーターボート競走事業会計が企業会計へ移行した際に、競艇場用地の評価を見直したことによる土地の評価額の減少等があり、事業用資産が約120億円の減少となりました。

また、負債が約104億円増加していますが、これは公営企業会計において会計基準の改正があり、補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更や、退職給付引当金の計上が義務付けられたことなどが影響をしています。

○純資産比率（純資産合計/資産合計） 76.7%（平成25年度 80.9%）
（平成24年度 80.8%）

平成26年度は4.2%減少しています。近隣市の純資産比率は7割から8割程度であり、蒲郡市の純資産比率は近隣市と同程度であることがわかります。

○実質純資産比率（（純資産合計－インフラ資産）/（総資産－インフラ資産）） 61.1%
（25年度 68.5%）
（24年度 68.1%）

平成26年度は7.4%減少しています。

(3) 連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	26年度	25年度	増減
経常費用	122,744	114,772	7,972
1 人にかかるコスト	10,517	10,304	213
(1) 人件費	10,650	10,723	△73
(2) 退職手当引当金繰入等	△133	△419	286
2 物にかかるコスト	78,489	71,283	7,206
(1) 物件費・経費	75,095	67,924	7,171
(2) 減価償却費	2,656	2,709	△53
(3) 維持補修費	738	650	88
3 移転支出的なコスト	32,895	32,267	628
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	28,121	27,714	407
(3) 社会保障給付	4,774	4,553	221
4 その他のコスト	843	918	△75
(1) 公債費(利払)	843	918	△75
経常収益	86,414	78,164	8,250
使用料・手数料等	86,414	78,164	8,250
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	36,330	36,608	△278

平成26年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約1,227億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約864億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約363億円となっています。

総行政コストでは、委託料などの「物にかかるコスト」が約785億円と全体の63.9%を占めます。「移転支出的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

平成25年度と比較し、「物にかかるコスト」が約72億円、「経常収益」が約83億円増加しました。これは、モーターボート競走事業会計が平成26年度から企業会計へ移行したことに伴い、営業収益と払戻返還金を決算日に見越し計上し、未収金・未払金を計上する処理方法に変わったことによるものです。

(4) 連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	236,582	233,017	3,565
純経常行政費用	△36,330	△36,608	278
その他の減少	△4,451	△2,532	△1,919
財源調達			
地方税	15,108	14,772	336
地方交付税	1,829	1,598	231
補助金	13,277	13,044	233
その他	12,124	13,291	△1,167
資産評価替・無償受入等	△19,336	0	△19,336
期末純資産残高	218,803	236,582	△17,779

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約 363 億円、資産の減価償却分等である「その他の減少」が約 45 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 423 億円が計上されています。

平成 26 年度は、約 178 億円の純資産の減少となっていますが、これは連結会計貸借対照表でも説明をしました公営企業会計における会計基準の改正が影響しており、補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更により「資産評価替・無償受入等」が約 192 億円発生したこと、退職給付引当金の計上が義務付けられたことにより、「その他の減少」が約 19 億円増加したことが原因としてあげられます。

(5) 連結会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	26 年度	25 年度	増減
1 経常的収支	8,425	8,379	46
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△4,822	△7,975	3,153
3 財務的収支	△2,881	575	△3,456
当期収支	722	979	△257
期首資金残高	7,823	6,844	979
期末資金残高	8,545	7,823	722
(基礎的財政収支)			
収入総額	131,958	173,154	△41,196
支出総額	△131,236	△172,175	40,939
地方債発行額	△2,529	△5,400	2,871
地方債元利償還額	5,211	4,713	498
減債基金等増減	△1,654	△1,216	△438
基礎的財政収支	1,750	△924	2,674

平成 26 年度は約 7 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 27 億円増加しています。

「財務的収支」は、平成 25 年度がボートレース蒲郡の施設改善工事のため約 26 億円を借り入れており、前年度比較をすると大幅な減少となっています。「収入総額」「支出総額」とも約 400 億円超の減少となっていますが、モーターボート競走事業会計の場外発売について、営業収益と払戻返還金を前年度までは総額で計上していたものを、収支で利益部分を計上する会計処理に変更した影響と、同会計の資金の出し入れである移転支出・移転収入が大幅に減少していることが主な原因です。

5 市民一人当たりの連結会計財務4表（平成27年3月31日現在人口81,547人）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	26年度	25年度	増減	負債の部	26年度	25年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	1,694	1,838	△144	(1) 地方債	539	570	△31
(2) インフラ資産	1,406	1,404	2	(2) 退職手当引当金	65	52	13
2 投資等				(3) その他	53	2	51
(1) 投資及び出資 金	40	39	1	2 流動負債			
(2) 貸付金	1	7	△6	(1) 翌年度償還予定 地方債	51	41	10
(3) 基金等	138	158	△20	(2) その他	107	20	87
3 流動資産				負債合計	814	684	130
(1) 資金	105	96	9	純資産の部	26年度	25年度	増減
(2) 未収金	113	38	75	純資産合計	2,683	2,896	△213
資産合計	3,497	3,580	△83	負債及び純資産合計	3,497	3,580	△83

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度	増減
経常費用	1,505	1,405	100
1 人にかかるコスト	129	126	3
(1) 人件費	131	131	0
(2) 退職手当引当金繰入等	△2	△5	3
2 物にかかるコスト	963	873	90
(1) 物件費・経費	921	832	89
(2) 減価償却費	33	33	0
(3) 維持補修費	9	8	1
3 移転支的コスト	404	395	9
(1) 他会計への支出	0	0	0
(2) 補助金等	345	339	6
(3) 社会保障給付	59	56	3
4 その他のコスト	10	11	△1
(1) 公債費（利払）	10	11	△1
経常収益	1,059	957	102
使用料・手数料等	1,059	957	102
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	446	448	△2

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度	増減
期首純資産残高	2,901	2,852	49
純経常行政費用	△446	△448	2
その他の減少	△55	△31	△24
財源調達			
地方税	185	181	4
地方交付税	23	19	4
補助金	163	160	3
その他	149	163	△14
資産評価替・無償受入等	△237	0	△237
期末純資産残高	2,683	2,896	△213

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	26年度	25年度	増減
1 経常的収支	103	103	0
2 公共資産整備収支(資本的収支)	△59	△98	39
3 財務的収支	△35	7	△42
当期収支	9	12	△3
期首資金残高	95	83	12
期末資金残高	104	95	9
(基礎的財政収支)			
収入総額	1,618	2,120	△502
支出総額	△1,609	△2,108	499
地方債発行額	△31	△66	35
地方債元利償還額	64	58	6
減債基金等増減	△20	△15	△5
基礎的財政収支	22	△11	33

(注) 財務4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。